



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 太陽ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4626 URL <https://www.taiyo-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 英志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 富岡 さやか TEL 03-5953-5200 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月18日 配当支払開始予定日 2022年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	97,966	21.0	17,958	28.8	18,062	30.7	11,803	23.9
2021年3月期	80,991	14.7	13,943	52.6	13,819	55.3	9,529	154.1

(注) 包括利益 2022年3月期 15,611百万円 (30.0%) 2021年3月期 12,012百万円 (380.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	209.13	—	14.6	9.8	18.3
2021年3月期	167.49	—	13.1	8.6	17.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	189,273	85,466	45.2	1,522.11
2021年3月期	179,001	76,497	42.5	1,348.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 85,465百万円 2021年3月期 76,139百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	18,308	△11,258	△11,279	51,152
2021年3月期	16,312	△11,603	19,755	54,309

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	65.10	—	95.10	160.20	4,561	47.8	6.2
2022年3月期	—	65.10	—	(注)37.00	(注)—	3,934	33.3	4.8
2023年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		32.5	

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2022年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2022年3月期の期末配当金は74円00銭、年間配当金は139円10銭となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,600	15.0	10,400	11.8	10,400	9.4	7,200	7.2	128.23
通期	109,400	11.7	19,000	5.8	18,800	4.1	12,800	8.4	227.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	58,083,128株	2021年3月期	57,997,004株
2022年3月期	1,933,885株	2021年3月期	1,531,438株
2022年3月期	56,442,900株	2021年3月期	56,898,209株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1. 自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式が含まれています。

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21
(1) 役員の変動 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上高は97,966百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は17,958百万円（前年同期比28.8%増）、経常利益は18,062百万円（前年同期比30.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は11,803百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「電子機器用部材事業」「医療・医薬品事業」の2つを報告セグメントとしています。

#### 電子機器用部材事業

リジッド基板用部材については、前年同期と比較し、ディスプレイ関連部材、車載関連部材、民生用関連部材、スマートフォン関連部材等、多くの製品において好調に推移しました。特に、ディスプレイ関連部材はMini LEDディスプレイ向け新製品の高反射白色ドライフィルムが採用され、販売数量の拡大に大きく貢献しました。また、車載関連部材は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動の停滞や需要の減少によって世界的に自動車販売台数が低迷した前年同期と比較し、第3四半期以降車載半導体等の部品不足による自動車の生産調整もあった中成長は緩やかではあるものの、復調した需要に支えられ好調に推移しました。この結果、販売数量は前年同期を上回りました。

半導体パッケージ基板用部材については、前年同期より続く世界的な半導体需要の増加により、高水準で推移しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大が契機となり、世界的にリモートワークが定着したことや、その結果データ量が飛躍的に増大したこと等を背景として、第5世代移動通信システム（5G）向けをはじめとするデータセンター・インフラ向け設備投資の増加、電子機器の持続的な性能進化や機能付与等が半導体市場の成長を高水準で牽引し、販売数量は前年同期を上回りました。

また、当連結会計年度における期中平均為替レートは、1米ドル112.9円と前年同期の期中平均為替レートである1米ドル106.2円と比較し6.7円の円安に推移したことにより、収益性が向上しました。

その結果、売上高は71,093百万円（前年同期比33.9%増）、セグメント利益は17,082百万円（前年同期比52.4%増）となりました。

#### 医療・医薬品事業

太陽ファルマ株式会社が行う医療用医薬品の製造販売事業については、前年同期の売上高を上回りました。薬価改定の影響があったものの、アストラゼネカPLCの子会社であるアストラゼネカ株式会社より譲り受けた長期収載品4製品の製造販売承認の移管が完了したことや、一部の製品において他社後発医薬品が供給停止となった影響を受け、好調に推移しました。

太陽ファルマテック株式会社が行う医療用医薬品の製造受託事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑制に伴う行動の変化により感染症関連等の一部製品で受託数量の減少が続いたことや、顧客の生産計画変更に伴う生産調整の影響により低調に推移しました。

その結果、売上高は23,467百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は2,400百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

	前期末 (百万円)	当期末 (百万円)	増減額 (百万円)	大口要因 (前期末との比較)
流動資産	92,937	98,766	5,828	受取手形及び売掛金5,030百万円、商品及び製品1,474百万円、原材料及び貯蔵品1,416百万円の増加 現金及び預金3,147百万円の減少
固定資産	86,063	90,507	4,443	建物及び構築物4,109百万円、土地2,142百万円の増加 販売権2,024百万円の減少
資産合計	179,001	189,273	10,271	
負債合計	102,504	103,806	1,301	支払手形及び買掛金1,348百万円、短期借入金2,738百万円、未払金1,168百万円、未払法人税等1,106百万円、繰延税金負債640百万円の増加 長期借入金(1年内返済予定含む)5,804百万円の減少
純資産合計	76,497	85,466	8,969	親会社株主に帰属する当期純利益11,803百万円の計上、為替換算調整勘定3,436百万円の増加 剰余金の配当4,547百万円、自己株式の取得1,500百万円による減少
負債純資産合計	179,001	189,273	10,271	

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

	当期金額 (百万円)	大口要因
営業活動による キャッシュ・フロー	18,308	税金等調整前当期純利益16,959百万円、減価償却費7,497百万円、棚卸資産の増加額△2,407百万円、売上債権の増加額△2,504百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△11,258	有形固定資産の取得による支出△9,134百万円、無形固定資産の取得による支出△1,211百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△11,279	長期借入れによる収入5,600百万円、長期借入金の返済による支出△11,469百万円、配当金の支払額△4,543百万円
現金及び現金同等物の増減額	△3,157	
現金及び現金同等物の期末残高	51,152	

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により世界的にリモートワークが定着した当連結会計年度と比較し、PCやスマートフォンをはじめとする電子機器の普及が一巡し、最終需要が減速することや、新型コロナウイルスの新たな変異種による感染再拡大やロシア連邦・ウクライナ情勢等により、原材料・輸送費の高騰や為替の円安基調の継続が予想されます。一方で、ワクチン接種による新型コロナウイルス感染症の感染拡大収束や各国の財政刺激策への期待が高まること、半導体への強い需要が継続することが予想されます。このように不透明な状態が続くものの、次期の業績予想は増収、増益を想定しています。

電子機器用部材事業

リジッド基板用部材については、車載関連部材、民生用関連部材、スマートフォン関連部材、ディスプレイ関連部材等、多くの製品において当連結会計年度同様、高水準で推移すると予想しています。特に、車載関連部材は車載半導体不足が継続するものの自動車メーカーの生産活動が徐々に回復していくことや、電動化やコネクテッド化、先進運転支援システム（ADAS）の進化等による需要の増加が予想されます。

半導体パッケージ基板用部材については、IoT、AI、仮想空間等の社会への浸透に伴いサーバーやデータセンター等への投資も継続すると予想されることや電子機器の持続的な性能進化や機能付与等による半導体需要の増加により、高水準で推移するものと予想しています。

また、当該事業は海外売上比率が90%以上であり、次期の期中平均為替レートは、1米ドル120.0円と当連結会計年度の期中平均為替レートである1米ドル112.9円と比較し7.1円の円安を想定しており、収益性が向上すると想定しています。

その結果、次期の電子機器用部材事業は増収、増益を想定しています。

医療・医薬品事業

太陽ファルマ株式会社が行う医療用医薬品の製造販売事業については、一部の製品において供給停止となっている他社後発医薬品の代替需要が一定期間継続すると見込まれることや、アストラゼネカPLCの子会社であるアストラゼネカ株式会社より譲り受けた長期収載品4製品の製造販売承認の移管完了による増収効果が通期で業績に寄与するものの、2022年4月の薬価改定による販売価格の下落や販売管理費の増加等の影響により増収、減益で推移するものと予想しています。

太陽ファルマテック株式会社が行う医療用医薬品の製造受託事業については、顧客からの受託量の増加が見込まれるものの、売上原価及び販売管理費の増加の影響により増収、減益で推移するものと予想しています。

その結果、次期の医療・医薬品事業は増収、減益を想定しています。

本資料の業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2023年3月期 見通し	109,400	19,000	18,800	12,800	227.96
2022年3月期 実績	97,966	17,958	18,062	11,803	209.13
増減率 (%)	11.7	5.8	4.1	8.4	9.0

(注) 2023年3月期見通しは、期中平均為替レートを1米ドル円で120.0円として算定しています。

なお、2022年3月期実績にかかる期中平均為替レートは1米ドル円で112.9円です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	54,705	51,557
受取手形及び売掛金	22,527	27,558
商品及び製品	6,621	8,096
仕掛品	1,530	1,573
原材料及び貯蔵品	5,297	6,714
その他	2,332	3,397
貸倒引当金	△77	△131
流動資産合計	92,937	98,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	16,458	20,567
機械装置及び運搬具 (純額)	11,131	10,450
工具、器具及び備品 (純額)	1,332	1,906
土地	11,827	13,969
建設仮勘定	4,464	4,031
その他	1,134	1,329
有形固定資産合計	46,348	52,255
無形固定資産		
のれん	6,404	5,972
販売権	19,508	17,483
顧客関連資産	6,428	5,952
その他	2,608	2,650
無形固定資産合計	34,949	32,058
投資その他の資産		
投資有価証券	2,766	3,183
関係会社株式	166	830
繰延税金資産	272	460
退職給付に係る資産	305	410
その他	1,427	1,482
貸倒引当金	△171	△174
投資その他の資産合計	4,765	6,192
固定資産合計	86,063	90,507
資産合計	179,001	189,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,907	9,255
短期借入金	10,494	13,232
1年内返済予定の長期借入金	11,391	16,537
未払金	3,936	5,105
未払法人税等	1,434	2,541
賞与引当金	907	1,308
その他の引当金	139	82
その他	1,894	1,338
流動負債合計	38,107	49,403
固定負債		
繰延税金負債	2,862	3,502
長期借入金	59,333	48,383
退職給付に係る負債	150	116
その他の引当金	87	87
資産除去債務	853	1,025
その他	1,110	1,287
固定負債合計	64,397	54,403
負債合計	102,504	103,806
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,499	9,612
資本剰余金	14,985	14,734
利益剰余金	53,065	60,321
自己株式	△3,365	△4,752
株主資本合計	74,184	79,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	321
為替換算調整勘定	1,751	5,187
退職給付に係る調整累計額	△0	40
その他の包括利益累計額合計	1,954	5,549
非支配株主持分	357	1
純資産合計	76,497	85,466
負債純資産合計	179,001	189,273

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
売上高	80,991	97,966
売上原価	46,125	55,099
売上総利益	34,865	42,866
販売費及び一般管理費	20,922	24,908
営業利益	13,943	17,958
営業外収益		
受取利息	47	48
受取配当金	25	26
受取補償金	—	286
補助金収入	74	136
業務受託料	41	188
投資事業組合運用益	43	14
その他	160	189
営業外収益合計	393	890
営業外費用		
支払利息	228	261
支払手数料	10	11
固定資産除却損	90	109
為替差損	118	158
投資有価証券評価損	—	199
その他	70	46
営業外費用合計	517	786
経常利益	13,819	18,062
特別損失		
関係会社株式評価損	246	—
減損損失	199	1,102
特別損失合計	445	1,102
税金等調整前当期純利益	13,374	16,959
法人税、住民税及び事業税	3,031	4,564
法人税等調整額	745	396
法人税等合計	3,777	4,960
当期純利益	9,597	11,998
非支配株主に帰属する当期純利益	67	194
親会社株主に帰属する当期純利益	9,529	11,803

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
当期純利益	9,597	11,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	117
為替換算調整勘定	2,227	3,454
退職給付に係る調整額	△7	40
その他の包括利益合計	2,414	3,612
包括利益	12,012	15,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,913	15,398
非支配株主に係る包括利益	98	213

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,428	14,913	47,260	△1,950	69,651
当期変動額					
剰余金の配当			△3,724		△3,724
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,529		9,529
連結子会社株式の取得によ る持分の増減					—
新株の発行	71	71			143
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の処分				85	85
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	71	71	5,804	△1,415	4,533
当期末残高	9,499	14,985	53,065	△3,365	74,184

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8	△444	7	△429	301	69,523
当期変動額						
剰余金の配当						△3,724
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,529
連結子会社株式の取得によ る持分の増減						—
新株の発行						143
自己株式の取得						△1,500
自己株式の処分						85
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	195	2,196	△7	2,384	56	2,440
当期変動額合計	195	2,196	△7	2,384	56	6,973
当期末残高	203	1,751	△0	1,954	357	76,497

当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,499	14,985	53,065	△3,365	74,184
当期変動額					
剰余金の配当			△4,547		△4,547
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,803		11,803
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△363			△363
新株の発行	113	113			226
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の処分				113	113
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	113	△250	7,256	△1,387	5,731
当期末残高	9,612	14,734	60,321	△4,752	79,916

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	203	1,751	△0	1,954	357	76,497
当期変動額						
剰余金の配当						△4,547
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,803
連結子会社株式の 取得による持分の増減						△363
新株の発行						226
自己株式の取得						△1,500
自己株式の処分						113
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	117	3,436	40	3,594	△356	3,237
当期変動額合計	117	3,436	40	3,594	△356	8,969
当期末残高	321	5,187	40	5,549	1	85,466

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,374	16,959
減価償却費	6,994	7,497
減損損失	199	1,102
のれん償却額	483	487
支払手数料	10	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	199
関係会社株式評価損	246	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△43	△14
固定資産除却損	90	109
受取補償金	—	△286
補助金収入	△45	△103
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1	△64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45	△35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	378
受取利息及び受取配当金	△72	△75
支払利息	228	261
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△764	△555
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,650	△2,504
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,679	△2,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67	△75
その他	856	868
小計	18,211	21,781
利息及び配当金の受取額	72	75
利息の支払額	△229	△259
補償金の受取額	—	286
法人税等の支払額	△1,742	△3,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,312	18,308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△673	△500
定期預金の払戻による収入	372	516
有形固定資産の取得による支出	△4,080	△9,134
無形固定資産の取得による支出	△6,994	△1,211
投資有価証券の取得による支出	△304	△464
関係会社株式の取得による支出	—	△650
その他	77	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,603	△11,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,030	1,616
長期借入れによる収入	28,795	5,600
長期借入金の返済による支出	△8,658	△11,469
自己株式の取得による支出	△1,510	△1,512
配当金の支払額	△3,724	△4,543
非支配株主への配当金の支払額	△41	△68
株式の発行による収入	60	142
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△865
その他	△195	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,755	△11,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	730	1,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,194	△3,157
現金及び現金同等物の期首残高	29,115	54,309
現金及び現金同等物の期末残高	54,309	51,152

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この変更による当連結会計年度の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、各事業子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「電子機器用部材事業」、「医療・医薬品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「電子機器用部材事業」はプリント配線板用部材を始めとする電子部品用化学品部材の開発・製造販売及び仕入販売をしています。「医療・医薬品事業」は医療用医薬品の製造販売・製造受託をしています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計
	電子機器用 部 材 事 業	医 療 ・ 医 薬 品 事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,096	24,553	77,650	3,340	80,991
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	147	147
計	53,096	24,553	77,650	3,487	81,138
セグメント利益	11,208	3,837	15,046	32	15,079
セグメント資産	62,180	62,058	124,239	7,788	132,027
その他の項目					
減価償却費(注) 2	1,718	4,402	6,120	380	6,501
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,415	8,122	11,537	417	11,955

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギー事業、食糧事業、ファインケミカル事業、ICT事業等です。

2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計
	電子機器用 部 材 事 業	医 療 ・ 医 薬 品 事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,093	23,467	94,560	3,405	97,966
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	154	154
計	71,093	23,467	94,560	3,560	98,121
セグメント利益	17,082	2,400	19,482	28	19,511
セグメント資産	78,238	65,147	143,385	8,027	151,412
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	2,263	4,248	6,512	382	6,895
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,222	6,279	9,501	332	9,834

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギー事業、食糧事業、ファインケミカル事業、ICT事業等です。

2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,650	94,560
「その他」の区分の売上高	3,487	3,560
セグメント間取引消去	△147	△154
連結損益計算書の売上高	80,991	97,966

(単位：百万円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,046	19,482
「その他」の区分の利益	32	28
セグメント間取引消去	△5	△8
事業セグメントに配分していない損益 (注)	△1,130	△1,543
連結損益計算書の営業利益	13,943	17,958

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る損益です。

(単位：百万円)

資 産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	124,239	143,385
「その他」の区分の資産	7,788	8,027
セグメント間取引消去	△121	△36
事業セグメントに配分していない資産 (注)	47,206	38,041
税効果組替	△111	△143
連結貸借対照表の資産合計	179,001	189,273

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る資産です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,120	6,512	380	382	492	601	6,994	7,497
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,537	9,501	417	332	1,168	1,678	13,124	11,513

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係るものです。

【関連情報】

I 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子機器用部材	医療・医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	53,096	24,553	3,340	80,991

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
32,877	26,259	6,863	10,443	4,546	80,991

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
36,852	2,519	3,801	1,667	1,508	46,348

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共株式会社 (注)	13,985	医療・医薬品事業

(注) 第一三共株式会社の企業集団に属する第一三共エスファ株式会社への売上高を集約して記載しています。

II 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子機器用部材	医療・医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	71,093	23,467	3,405	97,966

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
32,472	37,019	8,162	15,294	5,018	97,966

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
40,743	3,348	4,198	1,773	2,191	52,255

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共株式会社 (注)	12,059	医療・医薬品事業

(注) 第一三共株式会社の企業集団に属する第一三共エスファ株式会社への売上高を集約して記載しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器用 部材事業	医療・ 医薬品事業	計			
減損損失	—	199	199	—	—	199

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器用 部材事業	医療・ 医薬品事業	計			
減損損失	893	333	1,227	—	△124	1,102

(注) 「全社・消去」の金額は、無形固定資産に係る未実現利益の消去額です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器用 部材事業	医療・ 医薬品事業	計			
当期償却額	42	429	472	10	—	483
当期末残高	556	5,803	6,359	45	—	6,404

(注) 「その他」の金額は、ソフトウェア開発事業に係る金額です。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器用 部材事業	医療・ 医薬品事業	計			
当期償却額	47	429	477	10	—	487
当期末残高	564	5,373	5,937	34	—	5,972

(注) 「その他」の金額は、ソフトウェア開発事業に係る金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,348.42円	1,522.11円
1株当たり当期純利益	167.49円	209.13円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。  
 2. 「1株当たり純資産額」の算定上、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として保有する当社株式を含めています。(前連結会計年度267,660株(株式分割後)、当連結会計年度205,420株)  
 3. 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しています。  
 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,529	11,803
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,529	11,803
普通株式の期中平均株式数(株)	56,898,209	56,442,900

- (注) 普通株式の期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として保有する当社株式を含めています。(前連結会計年度282,269株(株式分割後)、当連結会計年度225,177株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 取締役候補者

佐藤英志	(再任)
竹原栄治	(再任)
齋藤  斉	(再任)
有馬聖夫	(新任)
田中智之	(新任)
樋爪昌之	(再任)
土屋恵子	(再任)
青山朝子	(再任)
鎌田由美子	(再任)

2. 退任予定の取締役

玉木淑文

3. 監査役候補者

杉浦秀徳	(再任)
照沼かおり	(新任)
佐藤郁美	(新任)

4. 退任予定の監査役

大木勝

5. 就任予定日

2022年6月18日

※代表、常勤、社外、独立等の詳細は決定次第速やかにお知らせします。